

平成30年度(2018年度)

管理事業名	会計事務事業				総合計画の 体系	第8章 第4節	基本計画推進のために 計画的な行財政運営の推進	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費	
予算執行所属				会計室				
予算大事業名 一般事務事業 会計事務事業 財務会計システム事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 会計事務においては、法令、規則等に基づき、収入及び支出の適正かつ効率的な執行のため、財務会計システムを導入し、予算の適正な管理運用を行っています。また、市民への説明責任の充実及び事業マネジメントの強化に資するため、平成26年度決算からは複式簿記、発生主義という企業会計の考え方を取り入れ、企業会計に準じた財務諸表の作成及び公表を行っています。 主な事務内容は次のとおりです。 ・収入に関する事務、現金及び有価証券の保管、現金及び財産の記録管理等に関する事務 ・支出に関する事務、支出命令書等の審査、源泉徴収に係る所得税の納付等に関する事務 ・物品の出納、保管、備品の統括記録管理に係る事務 ・財務会計システムの運用事務 ・準公金の取扱いに係る指導								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
支出命令書等取消割合	%	17.6	17.4	16.4	会計室が1年度に審査した支出命令書等の合計件数に対する誤り、不備等により命令書等の取消をした件数の割合(取消件数/支出命令書等合計件数)
会計事務研修等実施参加人数及び回数	人/回	314/3	207/3	174/3	会計事務研修及び新公会計制度研修の参加人数。
成果の説明		・支出命令書等とは、支出命令書、払出命令書、戻出命令書及び振替命令書です。取消件数には、会計室に提出する前に、各室課において誤りなどが判明したことにより取り消した件数も含まれます。支出命令書等の取消が、事務の非効率になるという認識のもと、取消割合を下げることで成果であると考えています。 ・会計事務の適正な処理及び事務の効率化を図るため、会計事務及び新公会計制度の実務研修等を実施しました。			

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	47	8	58	50
経常収入 小計(a)	47	8	58	50
給与関係費	124,761	115,006	125,193	10,187
物件費	12,921	13,003	46,881	33,878
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	37	37	37	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	64,234	65,913	53,089	△12,824
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	9,887	8,929	10,449	1,520
退職手当引当金繰入額	11,908	1,638	16,258	14,620
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	223,748	204,525	251,906	47,381
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△223,701	△204,518	△251,848	△47,330
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	74,427,831	75,682,247	76,594,195	911,949
当期収支差額(c)+(f)+(g)	74,204,129	75,477,729	76,342,348	864,618
一般財源充当額	△72,475,915	△73,791,943	△76,592,974	△2,801,031
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,728,214	1,685,787	△250,626	△1,936,413

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	財務会計システム機器更新に伴うミドルウェア更新業務による31,177千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	74,427,840	75,682,255	76,594,254	911,999
行政サービス活動支出	157,013	147,868	192,081	44,213
行政サービス活動収支差額	74,270,826	75,534,387	76,402,173	867,786
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	10,695	-	-	-
投資活動収支差額	△10,695	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	6,660	6,660	1,110	△5,550
財務活動収支差額	△6,660	△6,660	△1,110	5,550
収支差額 合計	74,253,472	75,527,727	76,401,063	873,336
一般財源充当額	△72,475,915	△73,791,943	△76,592,974	△2,801,031
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	557,029	2,334,586	4,070,370	1,735,784

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(財務活動支出) 財務会計システム関連機器の リース料
--------------	--------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	606 円	市民1人あたり年間679円のコストがかかっています。前年度より126円増加しました。物件費及び退職手当引当金繰入額が増加したことが主な要因です。
	平成29年度	370,072 人	553 円	
	平成30年度	371,030 人	679 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	4,070,370	3,878,460	△191,911	流動負債	630,664	1,499,333	868,670
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	8,929	10,449	1,520
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	620,625	1,488,884	868,259	リース債務	1,110	-	△1,110
有形固定資産	1,110	-	△1,110	その他流動負債	620,625	1,488,884	868,259
土地	-	-	-	固定負債	100,031	105,247	5,216
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	1,110	-	△1,110	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	100,031	105,247	5,216
無形固定資産	86,505	34,526	△51,979	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	730,694	1,604,580	873,886
建物・工作物	-	-	-	純資産	4,047,916	3,797,290	△250,626
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	4,778,611	5,401,871	623,260
資産の部合計	4,778,611	5,401,871	623,260	負債及び純資産の部合計	4,778,611	5,401,871	623,260

Ⅲ 財務構造分析

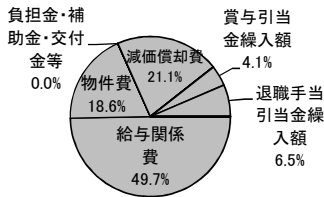
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
15.83人	1人	548日			151,900
給与関係費等	144,457千円	2,713千円	4,730千円		
内、時間外勤務手当	3,880千円				

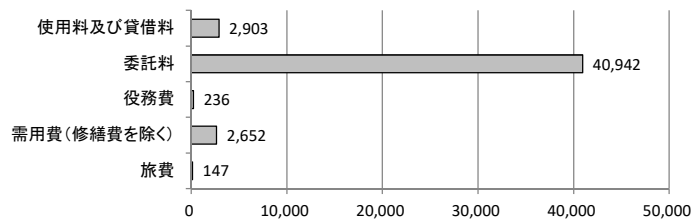
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
リース資産	財務会計システム関連機器減価償却により1,110千円の減
無形固定資産	財務会計システムソフトウェア減価償却により51,979千円の減
その他流動負債	歳入歳出外現金 868,259千円の増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		△ 41565.0	△ 47753.2	△ 39646.3	8106.9

▽その他特記事項

【一般財源充当比率の数値についての補足説明】
各事業を実施するための市税等の一般財源を、現金預金を管理する会計事務事業から一括して各事業に配賦しているため、他の事業とは反対に一般財源充当比率の算出式に当てはめると、左の表のとおりとなりますが、上記のことを除外し、他の事業と同じ条件で算出した場合の同比率は、100% (193,132千円 / 193,191千円) になります。

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

本事業は、経常費用全体(251,906千円)の60.3%(151,900千円)が人にかかるコスト(給与関係費、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額の合計)、21.1%(53,089千円)が財務会計システムソフトウェア及び機器の減価償却費、18.6%(46,881千円)が物件費となっています。物件費の主なものは、財務会計システム機器更新に伴うモデルウェア更新業務委託料が31,177千円、財務会計システムソフトウェア保守業務委託料が9,765千円、財務会計システム機器賃借料が2,796千円となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事業の成果については、支出命令書の審査、支払事務、物品管理事務など効果の数値化が困難な業務ですが、日々の業務を滞りなく処理できていることが成果です。
支出命令書などの取消割合については、平成29年度に比べ1ポイント減少しております。今後も各室課の経理担当者等の会計事務の精度向上を図るべく会計事務研修の更なる充実が必要と考えます。
時間外勤務については、決算の調製、決算常任委員会の対応など、時期的な業務繁忙が主なものです。
会計事務事業は、ほぼ100%一般財源で賄われている事業です。今後も事務の効率化を図り、限られた財源を有効に活用してまいります。